

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより
(PART II)

(9) COP26 グラスゴー会議と OECD・地域開発政策委員会

2021年11月上旬に英国・グラスゴーで開催された COP26 会議では「生物学的多様性を備えた環境にやさしい循環型都市」、「地方都市の気候変動対応に関するファイナンス」、「気候変動対応のための農村政策」など都市・地域政策に関する多くテーマを扱う専門家会議が開催され、地域開発政策委員会の事務局もこれに参画した。

「気候変動対応のための農村政策」(The Rural Agenda for Climate Action) は OECD・地域開発政策委員会の農村政策作業部会が策定し COP26 会議で発表した報告書で、OECD・地域開発政策委員会の事務局が議論を主導した。

都市政策作業部会は、COP26 会議のサイドイベントとして「OECD COP26 バーチャルパビリオン」(OECD COP Virtual Pavilion) を主催し、「都市、都市政策と持続可能な開発」(Cities, Urban Policies and Sustainable Development) を基調テーマとして、「英国グラスゴーにおける循環経済」(The Circular Economy in Glasgow, United Kingdom)、「気候変動への地域ぐるみの協調対応力」(The Power of Localizing Collaborative Climate Action) などのセミナーを開催した。

わが国も、11月2日から12日までの間「COP26 日本パビリオン」(COP 26 Japan Pavilion) を主催し、環境問題に関する様々なテーマでセミナーが開かれたが、そのうち11月10日のセミナー「地域の脱炭素化に向けたマルチステークホルダーの役割」(Roles of Multi-Stakeholders towards Subnational Decarbonisation) は「OECD COP26 バーチャルパビリオン」のイベントを兼ね、両パビリオンの共同セミナーとして開催された。

この共同セミナーは OECD プログラム「気候変動対応とレジリエンスに対する地域政策的アプローチ」(A Territorial Approach to Climate Action and Resilience) の一環として、「脱炭素化のドミノ効果」(Decarbonisation Domino Effect) による「脱炭素都市」(Zero Carbon City) の推進を提唱するもので、地域の脱炭素化に向けての様々なステークホルダーの役割を日本や海外の経験から明らかにするとともに、地域政策の観点から気候変動対応やレジリエンスの強化に対する協調的アプローチの可能性を探るものとされている。セミナーは山口壯環境大臣のビデオメッセージ、正田寛・環境省地球環境審議官の挨拶等につき、松本忠・OECD 持続可能な都市開発課長の総合司会の下、高村ゆかり・東京大学未来ビジョン研究センター教授がパネルモデレーターを務め、パネルディスカッションが行われた。パネルでは、マレーシアのマハディ・チェ・ニャ・クアラルンプール市長、わが国の門川大作・京都市長、吉田数博・浪江町長らによる事例紹介の後、アジザ・アカムシュ・OECD 都市、都市政策、持続可能な開発部長の基調講演が行われた。